

# 教職員間の合意形成に着目した生徒指導の推進

大矢 康之 (平成 29 年度学校経営コース修了)

## I 研究テーマ設定の理由

中教審答申第 185 号「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」(2015 年 12 月 21 日)では、子ども・教職員を取り巻く環境や社会変化の中で、複雑化・困難化した課題に対し、「生きる力の定着に向けたチームとしての学校が求められる」との提言がなされた。チームとしての学校づくりや社会のニーズに応えるためには、目的・取組評価の共有といった合意形成と、組織として歩む教職員集団の形成が必要不可欠であると考へた。

## II 研究テーマにおけるキーワードの考察

### 1. 生徒指導概念

八並・國分(2008)は生徒指導を、全ての児童生徒を対象とし、社会的スキルの育成を進める「開発的生徒指導」、気になる児童生徒に対して初期の段階で問題解決を図る「予防的生徒指導」、問題行動や悩みを抱える児童生徒に対応する「問題解決的生徒指導」の3つに分類している(図1)。また、文部科学省の生徒指導提要(2010)では、大きく「児童生徒理解」・「望ましい人間関係づくり」・「学校全体で進める生徒指導」が生徒指導のポイントであると述べている。

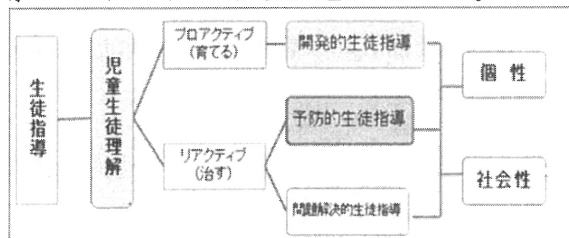


図1 生徒指導実践モデル(新生徒指導ガイド2008)

この「児童生徒理解」は、図1では生徒指導の根幹として位置づけられており、生徒指導の基盤となると捉える。2つめの「望ましい人間関係づくり」は、図1の「社会性」に含まれる。3つめの「学校全体で進める生徒指導」は、次に述べる合意形成によって行われると考へる。

### 2. 生徒指導における合意形成サイクル

国立教育政策研究所は、「生徒指導における合意形成の実践・評価サイクル」(図2)を示し、生徒指導における合意形成サイクルの必要性を唱えている。合意形成のポイントとして、実態把握(A:情報収集 B:情報集約)・方針の明確化(C:管理職への報告 D:取組計画の策定)・取組(E:周知徹底 F:役割連携 G:点検・検証)を挙げている。



図2 生徒指導における合意形成の実践評価サイクル  
(国立教育政策研究所 2010)

## III 合意形成の運用の在り方

### 1. 在籍校における合意形成

在籍校は数年来、「荒れた学校」を経験し、その過程で構築されたことが2つあった。1つは毎日終学活時に管理職・生徒指導主事・学年主任・養護教諭で行われる情報交換会、もう1つはその内容をデータ化し、翌日紙面で配布・回覧される「今日の出来事シート」である。

### 2. 在籍校の合意形成の価値と必要性

在籍校校長に、「生徒情報把握・在籍

合意形成の考え」について、口頭調査を行った。「毎日の打ち合わせ」、「毎日の記録」、「タイムリーに確認でき、対応についても検討できる」、「情報カードの累積化」等が挙げられた。

次に、「市小中学校教頭会」に参加した。情報交換会が行われ、各教頭から、情報集約や対応の遅れ等の現場の困り感が表出された。その中で在籍校教頭が、前述した2つの在籍校における合意形成の取組を紹介し、複数の教頭から共感の意見が挙がった。

これらのことから、在籍校の合意形成は価値があるものと推察できた。

### 3. 教職員の必要課題・要望課題

合意形成の発揮に向け、教職員でベクトルを合わせるために、育てるべき生徒像を明確にする「必要課題」、教師としてのスキルアップに向け、どんな領域を学んでいきたいかという「要望課題」の調査を教職員対象に実施した(必要課題の把握については、埼玉県立総合教育センターが示す社会性の構成要因を活用)。「必要課題」は、課題解決能力(55%)とコミュニケーション能力(40%)、「要望課題」では、いじめ・不登校・問題行動対応(45%)とライフスキル教育(40%)が多かった。この結果を踏まえ、学級づくりとライフスキル教育を行う開発的生徒指導と、毎日の情報交換会と今日の出来事シートを改善しながら運用を進める予防的・問題解決的生徒指導を、合意形成を機能させながら実践を行っていくこととした。

## IV 合意形成に着目した生徒指導の実践

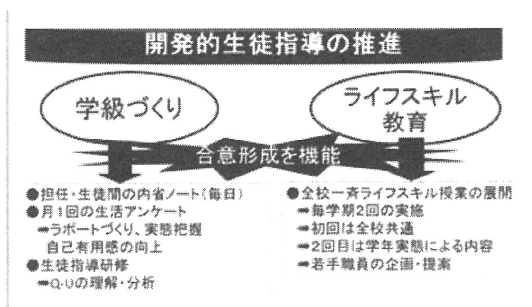


図3 開発的生徒指導推進の具体的取組 大矢作成

## 1 合意形成の価値付け・効果的運用の実践

### 1) 開発的生徒指導の価値付け

4月初旬の第1回職員会議に、開発的生徒指導の提言を行った。教職員を取り巻く現状と合意形成の理解を図る説明を行い、協力・補完し合いながら取り組む組織の重要性を説いた。また、前述した必要課題と要望課題を基に、生徒指導部会で決定した具体的取組を提示(図3)し、共有を図った。

### 2) 予防的・問題解決的生徒指導の推進に向けた価値付け

Ⅲの1で述べた在籍校の合意形成システムについて、4月中旬の生徒理解会議で実践の共有を図る機会を設けた。構築された経緯の説明後、図2と在籍校の合意形成の取組を照らし合わせながら合意形成システムの具体的説明を行った。また、実態調査より明らかにした修正点について説明を行った。修正点は「情報の伝達方法、シートへの入力者の明確化」、「生徒の様子を追う情報入力」である。

### 3) 意識の維持を図る生徒指導便り

合意形成における共有の維持と取組の充実を図るための一助として、生徒指導便りを定期的に作成した。更に、職員会議の場で配布・説明を行う形を取った。

内容は、情報収集に関わる取組のねらいと意義、教育相談に関わる配慮事項、生徒指導の根幹として位置づけられている生徒理解に関わるものなどである。

## 2. 開発的生徒指導における合意形成の展開

### 1) 全校一斉ライフスキル授業の実践

6月と12月にそれぞれ2時間ずつ実施した。1時間目は、筆者が作成した授業案、もう1時間は、各学年部の実態に合わせて各学年の若手教諭がイニシアチブを取り、授業案を作成・提案する流れで実践を行った。策定した合意形成システムは以下の通りである。

●授業構成に関わる事前アンケートの実施(図2の合意形成システムのA~Gの手順 \*以下同様)

合意形成システム A⇒B⇒C⇒D⇒F⇒E⇒G

●全校一斉授業の計画・実施(6.12月)

合意形成システム:A⇒B⇒C⇒D⇒E⇒F⇒G

## 2) Q-U分析研修における実践

学級づくりの手立てとして、Q-U検査の実施と結果を分析し、有効な具体策を学び合う研修を行うこととした。

### ① Q-Uの理解

筆者がQ-Uの内容や見方について説明を行った上で分析作業を進める。

### ② 主体的に学ぶ研修内容

学級担任と副任がペアで予測プロットを作成し、検査結果と比較したうえで分析を図る。ズレを認識し、生徒の見取りの修正や学級経営の強化につなげる。また分析から、2学期以降の学級集団づくりの手立てと配慮すべき生徒への手立てを学級担任と副任で考え、整理する。

### ③ 全教職員での共有と取組の状況評価

策定内容を全体発表する場面を設定する。また、各学級の策定内容を集約し、紙面配布により取組の共有を図る。

策定した合意形成システムは以下の通である。

#### ●研修の計画立案

合意形成システム：A⇒B⇒C⇒D⇒E⇒F⇒G⇒  
E⇒F⇒G

#### ●当日の研修（E F）

合意形成システム：E⇒AB⇒DFC⇒CE

## 3. 予防的・問題解決的生徒指導の実践における合意形成の展開

### 1) 別室対応生徒の登校把握の取組

不登校担当教諭から、「別室指導生徒の登校把握を周知するための方策はないか」という相談があった。対応の必要性があると判断し、合意形成システムを策定し、課題解決を図った。

登校報告を受けた教職員が、作成した登校確認ボードに名前と登校時刻を記入すること、別室登校記録簿に自主学習や取組内容を確実に記し、次時の担当教職員に引き継ぐこととした。

#### ●別室対応生徒の登校把握の取組

合意形成システム：A⇒B⇒C⇒D⇒E⇒F⇒G

### 2) 不登校対策委員会の実践

「いじめ・不登校・問題行動対応」と学校評価で表出された「不登校対策委員会

が機能していない」という状況から、合意形成システムを考慮した取組を策定した。

毎月確実に開催できるように月予定に明記すること、各学年の実態を事前に把握しながら不登校対策委員会を行う。

#### ●不登校対策委員会の計画・実施

合意形成システム：A⇒B⇒C⇒D⇒E⇒F⇒G

### 3) 生徒指導事案の対応

合意形成を考慮した事案対応では、A～Gが確実に網羅されているかを確認しながら対応を進めた。個人情報保護の観点から事案・対応の詳細は省略するが、CDが毎日の情報交換会で同時に展開され、一定の即時対応を行う事ができた。また改善を図った「指導経過や被害・加害生徒の様子(追跡)の徹底」が、より迅速な対応修正につながった。

## V. 合意形成に着目した生徒指導の実践から見えてきたもの

### 1. 開発的生徒指導の視点から見る合意形成システムの有効性

生徒指導便りの有効性調査の結果(表1)では、全職員が肯定的評価であった。

表1 生徒指導便りの有効性調査

1:役に立つ 2:まあまあ 3:あまり 4:ない

	20代		30代		40代		50代		計
	男	女	男	女	男	女	男	女	
1	1(人)	3	1	1	3	2	4	1	15
2					1	1		1	3
3									0
4									0

表2 全校一斉ライフスキル授業後のアンケート結果

	1. 生徒にとって有効であったか		2. 教職員にとって有効であったか	
	6月	12月	6月	12月
とても	9人	9	8	10
まあまあ	2	2	3	1
あまり	0	0	0	0
なかった	0	0	0	0

自由記述でも、「タイムリーなアドバイスがある(30代男)」、「勉強になる(20代女)」、「具体的なアドバイスが多い(20代男)」、「改めて考えさせられ、納得させられることがあり役立つ(30代女)」という意見が表出され、若手職員の学びにも効果があったと捉えられる。

全校一斉ライフスキル授業における教職員の事後アンケート(表2)でも、全教職員が有効だったと捉えていた。

自由記述から、「全校一斉で取り組むことに意義がある」「同じ意識を持って取り組める機会となった」といった合意形成に関わる評価が表出されていた。

Q-U分析研修では、認識のズレについて熱心に学年部で語り合っている場面が見られた。事後アンケートの結果(表3)や、自由記述で挙げられた予測する分析の行い方への肯定的感想、生徒観察を強化する意気込みや今後の学級経営への前向きな自己目標が記述されていたことはねらいの達成に重なる事柄でもあり、一定の成果があったものと考えられる。

表3 Q-U分析研修後の事後アンケート結果

項目1 Q-Uの理解				項目2 研修の内容				項目3 研修の有意義感				項目4 2学期への見通し			
A	B	C	D	A	B	C	D	A	B	C	D	A	B	C	D
12人	2	0	0	13	1	0	0	12	2	0	0	12	2	0	0

実践では、図5の全校一斉ライフスキル授業のような複数の合意形成サイクルが稼働しているケース、図6のQ-U分析研修のようなA～Gいずれかの中に、更

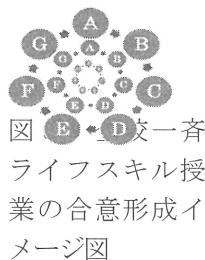


図5 全校一斉ライフスキル授業の合意形成イメージ図

大矢作成

にまた合意形成サイクルが稼働しているケースがある。

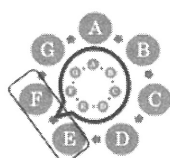


図6 Q-U分析研修の合意形成イメージ図

大矢作成

教育活動では様々なサイクルの営みが多く、複数のサイクル稼働により関わる教職員の増加につながり、協働力の発揮や合意形成強化が生まれる。

2. 予防的・問題解決的生徒指導の視点から見る合意形成システムの有効性  
合意形成は、問題解決的生徒指導にも十分活用できるという実感を得た。

そしてまた、効果的な合意形成を一層進めるためには、留意すべき点がある。

1つ目は、A～Gがきちんと網羅されているか確認・調整するマネジメント力である。2つ目は、順序性にとらわれな

いことである。3つ目は、取組対応と評価点検を一体化するために、繰り返しシステムを稼働させることである。

合意形成システムに関わる調査を在籍校教職員対象に4件法(1.あてはまる 2.ややあてはまる 3.あまりあてはまらない 4.あてはまらない)で実施(表4)した。

どの項目も肯定的評価が増加した。質問項目A B及びEでは、「今日の出来事シート」が実態把握や取組経過の共有に有効に働いていたことが伺える。質問項目C Dでは、グレーゾーンといえる回答2が大きく減少した。質問項目F・Gにおいても、日々の情報交換会以外における定期的なケース会議や不登校対策委員会の実施が肯定的評価の増加につながったものと思われる。

表4 合意形成に関わる意識調査結果(平均値)の比較

AB:情報収集・情報集約 CD:管理職への報告・取組計画の策定  
E:周知徹底 F:役割連携 G:点検・検証

	AB	CD	E	F	G
2016.7	1.25	1.40	1.85	1.90	2.00
2017.5	1.26	1.32	1.63	1.58	1.32
2017.7	1.05	1.10	1.37	1.32	1.21

## VI 成果と課題

合意形成システムを理解し、A～Gを確実に網羅することで、系統立てた見通しのある取組や、落ちや漏れのない生徒指導が展開できることが確認された。

また、この合意形成サイクルは、R-PDCAサイクルを更に具体的に示している概念とも捉えることができる。今後も合意形成システムを活用した実践を継続し、有効性を確認していきたい。

### 【引用文献】

- ・国立教育政策研究所生徒指導研究センター生徒指導の役割連携の推進に向けて(中学校編)2010年。
- ・文部科学省『生徒指導提要』東京:教育図書、2010年。